

VI

計画実現の方策

町民と行政が一体となったまちづくり

第3回津和野町まちづくりシンポジウムの開催

58万円

(担当：つわの暮らし推進課 住民協働推進係)

協働のまちづくりアドバイザーによる講演、他市町村自治会の取り組み報告などを通して協働のまちづくりについて町民全体で考え、協働のまちづくりを推進していくために第3回津和野町まちづくりシンポジウムを開催します。

■主な経費

| | |
|--------|------|
| 報償費、旅費 | 55万円 |
| その他経費 | 3万円 |

財源

町の負担額 58万円

まちづくり委員会への支援

4,232万円

(担当：つわの暮らし推進課 住民協働推進係)

現在ある自治会や町内会を基礎とし、他地域と連携して地域課題の解決を図るために新たに組織された「まちづくり委員会」に対する支援を行います。

○財政的支援策

- 地域提案型助成事業補助金
- まちづくり委員会運営費補助金

○人的支援策

- 集落支援員の配置
- 地域コーディネーターの配置
- 職員の地域担当制度の導入

■主な経費

| | |
|---------|---------|
| 報酬、費用弁償 | 502万円 |
| 補助金 | 3,730万円 |

財源

町の負担額 4,232万円

未来づくり協働会議の設置

46万円

(担当：つわの暮らし推進課 住民協働推進係)

未来づくり協働会議は、各まちづくり委員会代表者、町・商工会・郵便局・農協などの団体代表者で構成し、個々のまちづくり委員会では解決できない地域課題を全町的な視点から解決するための施策の検討などを行います。

■主な経費

| | |
|---------|------|
| 報酬、費用弁償 | 46万円 |
|---------|------|

財源

町の負担額 46万円

未来づくり協働会議アドバイザーの設置【新規】

22万円

(担当：つわの暮らし推進課 住民協働推進係)

未来づくり協働会議の円滑な運営と協働のまちづくりの推進を図るため、未来づくり協働会議アドバイザーを設置します。

■主な経費

| | |
|--------|------|
| 報償費、旅費 | 22万円 |
|--------|------|

財源

町の負担額 22万円

行政評価制度の構築**0万円**

(担当：つわの暮らし推進課 住民協働推進係)

本町の行政評価制度は、第1次津和野町総合振興計画に掲げる事務事業を評価対象として、事業の目的や進捗状況及び成果を明らかにし、達成度や費用対効果を客観的に把握することにより、事業の内容や予算配分妥当性の判断及び事務執行の改善、職員の意識改革などに活用する制度です。

平成25年度は、全事務事業の4分の3にあたる事業を評価します。

男女共同参画社会の推進**19万円**

(担当：つわの暮らし推進課 住民協働推進係)

津和野町男女共同参画推進条例に基づき、男女共同参画社会の実現を目指します。実現に向け、各種団体等と協力し、啓発活動を行います。

■主な経費

| | |
|------------|------|
| 委員報酬・費用弁償等 | 17万円 |
| その他経費 | 2万円 |

財源

町の負担額 19万円

第2次津和野町行財政改革大綱実施計画の推進**0万円**

(担当：つわの暮らし推進課 行財政改革推進係)

平成23年度に策定した第2次津和野町行財政改革大綱実施計画に掲げる8項目の重点課題、58の具体的な取り組み項目について、行財政改革の推進を図ります。

広報つわのの発行**259万円**

(担当：つわの暮らし推進課 情報係)

官民協働のまちづくりをめざし、広報をわかりやすく、親しみのある情報紙としてみなさまにお届けします。また、町では、さまざまな広報手段をもって町民の皆さんや、町外におられる津和野出身者の方々のご意見・ご提案もいただきながら、まちづくりを考えるきっかけとなる情報を提供します。

広報つわのは、平成23年度、24年度に開かれた島根県広報コンクールの町村の部において2年連続で特選となっています。

■発行部数

4,200部/月

■主な経費

| | |
|--------|-------|
| 広報紙の印刷 | 204万円 |
| 送料 | 39万円 |
| リース料他 | 16万円 |

**財源**

広告・購読料ほか 55万円
町の負担額 204万円

ホームページの運用

120万円

(担当：つわの暮らし推進課 情報係)

平成25年1月に全面リニューアルした町ホームページの更新・保守を行っています。行政が発信する様々な情報をリアルタイムで更新し、常に最新の情報を利用者の皆さんに提供することに取り組みます。



■主な経費

保守管理料 120万円

財源

町の負担額 120万円

津和野町公式 facebook(フェイスブック)運用

0万円

(担当：つわの暮らし推進課 情報係)

全国へ向けた津和野町の情報発信と、利用者同士のコミュニケーションを図ることにより、「津和野」の輪を広げていくことを目的として facebook ファンページ「津和野町役場」を立ち上げ、定期的に津和野の情報を発信しています。除々に輪が広がっています。

皆さんの登録をお待ちしています。



メルマガ「津和野おたすけマガジン」の配信

0万円

(担当：つわの暮らし推進課 情報係)

企業や団体などへ国及び県並びに民間の財団が行う補助事業等の情報をいち早くお届けするためメルマガジンの配信を開始します。皆さんの登録をお待ちしております。

大学生インターンシップ事業

1,873万円

(担当：つわの暮らし推進課 情報係)

昨年首都圏の大学生4名を地域おこし協力隊員として採用し、若者視点でもって住民と一緒に地域活性化活動に取り組んでいます。本年は教育(津和野高校支援)、農業、観光面における魅力づくりに取り組んでまいります。なお、10月から新たに3名が地域おこし協力隊員として参加する予定となっています。

■主な経費

| | |
|------|---------|
| 人件費 | 1,060万円 |
| 研修旅費 | 42万円 |
| 需用費 | 8万円 |
| 業務委託 | 662万円 |
| 賃借料 | 101万円 |

財源

国の負担額 1,873万円
(特別交付税)

ふるさと納税（寄付金）制度の推進 113万円

(担当：つわの暮らし推進課 情報係)

町外におられる津和野町出身者等、津和野ファンの方々への情報発信につとめ、ふるさと応援団の拡大を目指します。津和野町をふるさと納税（寄付金1万円以上）で応援して下さった津和野ファンの方々に対し、お礼と感謝の意を込めてふるさと自慢の特産品をお送りします。

■主な経費

| | |
|-------|------|
| 特産品料等 | 60万円 |
| 印刷代 | 32万円 |
| 送料等 | 21万円 |

財源

町の負担額 113万円

陸の燈台プロジェクト 0万円

(担当：つわの暮らし推進課 情報係)

このプロジェクトは「都会で働く人が地元に残した気掛かりな事を解決してあげる活動」として墓掃除作業を請負い、地元特産品を提供する企画でもって2011年3月より実施しています。今年度も関係する方々との調整を図りながら事業を実施し、情報の発信・交流にも努めます。

町有施設・文化遺産関連施設の維持保全 470万円

(担当：つわの暮らし推進課 情報係)

町有の建物や施設、遊休地、文化財関連施設等の維持保全のため、臨時職員を雇用し、草刈りや小規模修繕等を行ないます。

■主な経費

| | |
|-------------------|-------|
| 賃金 | 328万円 |
| 需用費（消耗品費・燃料費・修繕費） | 60万円 |
| 車両リース料 | 48万円 |
| 原材料費 | 20万円 |
| 手数料等 | 14万円 |

財源

町の負担額 470万円

県民手帳の斡旋 10万円

(担当：つわの暮らし推進課 情報係)

島根県統計協会が作成する県内各市町村の情報が入った手帳を皆さんに斡旋販売をいたします。

なお、津和野町の様々なお知らせ等の配布を行っていただいている各地区の嘱託員の方には無料で差し上げています。

■斡旋冊数 200冊**■主な経費** 10万円（県民手帳購入）**財源**

| | |
|--------|-----|
| 県民手帳販売 | 4万円 |
| 町の負担額 | 6万円 |

まちづくり出前講座 0万円

(担当：つわの暮らし推進課 情報係)

町民の皆様等で構成される5人以上の団体からの要請に基づき、町の職員等を講師として派遣し、町政に関する説明、専門知識を活かした講習等を行います。みなさまの積極的なご活用をいただき、まちづくりへの参画につながっていただけたらと思います。

詳しくは、担当課へお問い合わせください。

- 開催日 年間（但し、12月30日～1月4日を除く）
- 時間 9時～21時の間で連続した2時間以内
- 申込み 開催日の20日前までにお申し出ください。【申請書をお送りします。】

戸籍・住民票および総合窓口に関する事務経費 105万円

（担当：税務住民課 住民係・総合窓口係）

戸籍・住民票・印鑑証明・パスポートなどの届出、申請の受付や発行事務を行います。

また、津和野庁舎にある福祉事務所、健康保険課、農林課、環境生活課の本庁舎窓口を行います。

■主な経費

| | |
|------------|------|
| 戸籍事務研修参加費 | 16万円 |
| 参考図書などの購入費 | 29万円 |
| その他事務経費 | 60万円 |

財源

| | |
|-----------------|------|
| 戸籍・住民票・印鑑証明等手数料 | 80万円 |
| 外国人登録事務委託金 | 6万円 |
| 人口動態調査委託金 | 1万円 |
| しまね総合交付金 | 18万円 |

監査委員 124万円

（担当：議会事務局）

監査委員は町の財産に関する事務の執行及び町の経営に関する事業の管理について、公正不偏の立場から監査を行う独立した執行機関です。委員は2名で、町長が議会の同意を得て選任した、識見を有する委員及び議員から選任された委員で構成されています。

委員の職務は、地方自治法や地方公営企業法で各種の監査や審査、検査を行うこととされ、毎月の例月出納検査や定例監査、決算監査、財政援助団体等の監査を行っています。

■主な経費

| | |
|-----------|--------|
| 委員報酬 | 75万円 |
| 識見委員（日報酬） | 9,700円 |
| 議選委員（"） | 7,800円 |
| 研修等旅費 | 33万円 |

財源

| | |
|-------|-------|
| 町の負担額 | 124万円 |
|-------|-------|

議会 9,140万円

（担当：議会事務局）

議会は、地方自治体の基本事項を決定（議決）する団体意思の決定機能と、執行機関を監視・評価する役目を持っています。議員数は16名で、年4回開催される定例会や臨時会等において、町長や住民の方から提出された議案・請願等の審議を行っています。また、必要に応じて常任委員会や特別委員会等を開催し、町における様々な問題点等の審議も行っていきます。

議会活動としては、「議会だより」を年4回（定例会後）発行し、町内全戸に配布します。主な内容は定例会、臨時会での一般質問や審議内容についての報告です。

■主な経費

| | |
|------------|----------|
| 議員報酬、期末手当等 | 7,215万円 |
| 議長（月報酬） | 280,000円 |
| 副議長（"） | 236,000円 |
| 委員長（"） | 207,000円 |
| 議員（"） | 197,000円 |

財源

| | |
|-------|---------|
| 町の負担額 | 9,140万円 |
|-------|---------|

| | |
|----------|-------|
| 議会だより印刷代 | 76万円 |
| 研修等旅費 | 155万円 |
| 会議録委託 | 255万円 |

行財政運営

統計調査にかかる経費 64万円

(担当：関係各課)

今年度の統計調査は、次の5つの調査・事務を行ないます。

- ① 住宅・土地統計調査（つわの暮らし推進課地域振興係）
- ② 工業統計調査（つわの暮らし推進課地域振興係）
- ③ 経済センサス（つわの暮らし推進課地域振興係）
- ④ 商業統計調査（つわの暮らし推進課地域振興係）
- ⑤ 学校基本調査（教育委員会学校教育係）

■主な経費

| | |
|-----------|------|
| 調査員・指導員報酬 | 41万円 |
| その他（事務費） | 23万円 |

財源

| | |
|---------|------|
| 県からの委託金 | 62万円 |
| 町の負担額 | 2万円 |

町債・一時借入金償還金（借金の返済） 12億7,326万円

(担当：総務財政課 財政係)

町では、道路や施設を整備するときなどに、国や金融機関などから「町債」と呼ばれる借金をすることがあります。町債は、一度に借り入れる額も高額なことから、長い期間（数年～30年）をかけて返済します。一方、町では日々の資金繰りの中で数日というごく短期の借金「一時借入金」をすることもあります。

本町の財政的困難度のピークは過ぎましたが、財政健全化判断比率4指標の中でも特に、実質公債費比率、将来負担比率は類似団体の平均より高く、財政計画については常に見直しを行い、適切な対応が出来るように努めているところであります。

※町債には、返済額の一部又は全額が地方交付税として国から補てんされるものがあります。そのため、町では借金をする際、最も補てん率の高い制度資金を選択するように努めています。

■主な経費

| | |
|-----------|------------|
| 借金の元金返済分 | 11億1,804万円 |
| 借金の利子返済分 | 1億5,472万円 |
| 一時借入金利子返済 | 50万円 |

財源

| | |
|-------|------------|
| 町の負担額 | 12億7,326万円 |
|-------|------------|

事業概要書の発行 77万円

(担当：つわの暮らし推進課 情報係)

あなたをご覧になっているこの冊子を作るための経費です。この冊子は、住民参加による協働のまちづくりを構築するための施策の一つとして、今年の町の予算をわかりやすく説明したものを全世帯にお届けします。

| | |
|-------|-----------|
| ■発行部数 | 3,850部 |
| ■主な経費 | 77万円（印刷費） |

財源

| | |
|-------|------|
| 町の負担額 | 77万円 |
|-------|------|

行政事務情報化経費**7, 938万円**

(担当：総務財政課)

効率的かつ迅速な事務処理を行うため、多くの業務に導入しているコンピュータシステムの維持管理経費です。特に今年度は、電子調達システムの開発を行います。

■主な経費

| | |
|--------------------------|----------|
| 総合行政システムソフト保守 | 3, 353万円 |
| 総合行政システムハード保守料 | 126万円 |
| 総合行政システムリース料 | 3, 219万円 |
| その他関連システム保守料 | 722万円 |
| 電算室セキュリティ管理委託料 | 68万円 |
| 島根県電子自治体共同利用システム運営協議会負担金 | 130万円 |
| その他経費 | 320万円 |

財源

町の負担額

7, 938万円

税金の課税や納税に関する事務経費**456万円**

(担当：税務住民課 賦課徴収係)

町民税や固定資産税などの税金を課税したり、納めていただいたりするのための経費です。

■主な経費

| | |
|-------------|-------|
| 人件費（臨時職員） | 31万円 |
| 町税還付金 | 200万円 |
| 参考図書などの購入費 | 30万円 |
| その他事務経費 | 59万円 |
| 納税通知書などの印刷費 | 136万円 |

財源

町の負担額

456万円

役場庁舎維持管理**1, 102万円**

(担当課 総務財政課)

役場庁舎の電話料、光熱水費、修繕料などです。

財源

町の負担額

1, 102万円

役場職員の給与**10億6, 630万円**

(担当：総務財政課 総務係)

町長、副町長、教育長の特別職のほか、役場職員の給与、各手当（時間外勤務手当を除く）の支給とその管理を行うための経費です。

■主な経費

| | |
|---------|------------|
| 特別職給与費等 | 2, 721万円 |
| 特別職共済費 | 1, 160万円 |
| 職員給与費等 | 7億8, 143万円 |
| 職員共済費等 | 2億4, 606万円 |

財源

町の負担額

10億6, 630万円

役場庁舎の共通事務用品費 **251万円**

(担当：総務財政課 総務係)

役場で使用する事務用品や各種用紙類、法令関係書の加除等にかかる経費です。毎年見直しし、節減に努めています。

■主な経

| | |
|---------|-------|
| 新聞、書籍 | 42万円 |
| 法令関係書加除 | 41万円 |
| コピー用紙 | 108万円 |
| 事務用品 | 60万円 |

| | |
|-----------|-------|
| 財源 | |
| 町の負担額 | 251万円 |

役場庁舎の共通郵便料 **876万円**

(担当：総務財政課 総務係)

役場から発送する郵便や嘱託文書などの料金です。

■主な経費

| | |
|-----|-------|
| 郵便料 | 792万円 |
| 配達料 | 84万円 |

| | |
|-----------|-------|
| 財源 | |
| 町の負担額 | 876万円 |

役場庁舎のコピー機の共通経費 **542万円**

(担当：総務財政課 総務係)

役場庁舎内にあるコピー機5台の使用料と借上料です。

■主な経費

| | |
|--------------|-------|
| コピー機使用料 | 480万円 |
| コピー機リース料(5台) | 62万円 |

| | |
|-----------|-------|
| 財源 | |
| 町の負担額 | 542万円 |

広域行政の推進

高津川流域をテーマとした取り組み

0万円

(担当：つわの暮らし推進課 地域振興係)

益田広域市町村圏事務組合として以下の事業を展開しています。

- 清流高津川流域連絡会議 流域関係団体の情報交換
- 森里海連環高津川流域ふるさと構想総合特区の取り組み

ケーブルテレビ事業

1億2,630万円

(担当：つわの暮らし推進課 情報係)

ケーブルテレビ事業は、通常のテレビ放映はもちろんのことですが、告知放送によるお知らせや緊急・災害時の連絡、インターネットの高速通信サービス、山間部での携帯電話の不感地域解消など、町民の皆さんが安心して暮らすための施設として、重要な役割を果たしています。

また、この事業は、加入者の皆さん一人ひとりの使用料によって運営されています。

なお、平成23年度から吉賀町が加わり、鹿足郡事務組合が事業主体となって事業を展開しています。



■加入状況

ケーブルテレビ：6,247件（うち町内3,658件）

インターネット：1,658件（うち町内1,167件）

※平成25年3月31日現在

■主な経費

| | |
|---------------|---------|
| 光熱水費・修繕料など | 806万円 |
| 電柱共架料・自営柱借地料等 | 997万円 |
| 告知端末更新費用など | 5,880万円 |
| 元金償還金 | 4,855万円 |
| その他（事務費等） | 18万円 |
| 予備費 | 74万円 |

財源

| | |
|-------|---------|
| 町の負担額 | 7,667万円 |
| 繰入金 | 3,067万円 |
| 諸収入 | 1,810万円 |
| その他 | 74万円 |